

第2章

子どもが大切にされるまち

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
211			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標を達成できているが、今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見などを参考にして、充実を図る。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		37,734千円	37,016千円	①延べひろば利用者数 ②利用者満足度	利用者満足度	利用者が安心して遊ぶことのできる場の提供が当該事業の目的であるため、利用者満足度を指標とする。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	所沢市こどもと福祉の未来館条例		R6予算現額	R6決算額（見込み）										
						事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	100.0%	98.8%	こども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方がいたため目標値に至らなかった。				
			少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。	0.75人		会年職員等	0.2人	R6目標	R6実績								
				6,061千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			100.0%	98.7%						
				期間		0.75人	会年職員等	0.2人	R6目標値が未達成の理由・分析								
			H28 ～	6,122千円													
			211				実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名			指標名	
重要	法定受託事務	4,528,209千円			4,222,128千円		①2月末受給者数 ②年間手当支給額 ③正規職員人件費を含む事務経費	受給者1名当たりの事務経費（正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数）		児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
根拠法令	児童手当法	R6予算現額			R6決算額（見込み）												
		事業の目的及び具体的な内容			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合			実績	1200円	995円	制度改正により、受給者数は約5,000人増加したが、事務経費も約12,000千円増えたことから、受給者一人当たりの事務経費についても増加となった。				
父母その他の保護者が子育ての責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としている。	2.10人	会年職員等			2人		R6目標	R6実績									
	16,970千円	R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合					1200円	1270円						
	期間	1.85人			会年職員等		2人	R6目標値が未達成の理由・分析									
H24 ～	15,100千円																
211					実施計画ランク		.	一般 会計		R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	
			重要	自治事務	1,237,573千円	1,193,749千円	①受給者証交付件数 ②医療費助成件数		登録率（登録者数÷助成対象者数）	全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。							
			根拠法令	所沢市子ども医療費の助成に関する条例	R6予算現額	R6決算額（見込み）											
					事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	100.0%	99.5%	R6目標値が未達成の理由・分析					
			医療費の助成を行うことにより、子ども（0歳から高校生年代まで）の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。	1.79人	会年職員等	2人	R6目標			R6実績							
				14,465千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合			100.0%		98.9%						
				期間	1.30人	会年職員等	3人		R6目標値が未達成の理由・分析								
			S47 ～	10,611千円													
			211			実施計画ランク	事業の種別		一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	
重要	自治事務	148,500千円				146,144千円	①交付件数(対象者数) ②医療費助成件数 ③医療費助成金額	一人当たりの支給額（助成金額÷対象者数）		増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、1人当たりの支給額を指標とする。							
根拠法令	所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例	R6予算現額				R6決算額（見込み）											
		事業の目的及び具体的な内容				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合			実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童（0歳から高校3年生まで）の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	1.23人	会年職員等				1人	R6目標	R6実績									
	9,940千円	R6正規職員人件費				R6その他職員従事割合				30,000円	34,858円						
	期間	1.92人				会年職員等	1人	R6目標値が未達成の理由・分析									
H4 ～	15,671千円																

30/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
211		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠				A	絵本交換チケットを対象者に配布し、地域の子育て支援施設や図書館へつなぐ機会を提供することができた。また、希望する親子には健診後にボランティアによる読み聞かせを行うことができた。今後も感染症防止対策を行いながら、積極的に事業の周知を行い、親子のふれあいの大切さを伝えていく。	R6年度に改善した点
				優先	自治事務		1,428千円	1,000千円		①絵本引き換えチケット配布数 ②絵本交換数 ③読み聞かせ実績	絵本引き換えチケット配布割合	健診時の絵本の読み聞かせは希望者のみのため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。							
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
					ところっこ親子ふれあい絵本事業実施要綱		1,427千円	1,258千円											
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標					R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析				
				と こ ろ っ こ 親 子 ふ れ あ い 絵 本 事 業	目的：親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。 内容：1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。		0.59人	会 年 職 員 等	0.2人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済						
							4,768千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標	R6実績								
							0.46人			会 年 職 員 等	0.2人	100.0%		100.0%					
							3,755千円					①2,024枚 ②1,007冊 ③1,181人							
				期間															
R2 ～													評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	対象者に親子のふれあいの大切さを伝えるとともに、施設への利用につなげることで子育て世帯の孤立を防ぐ一助となった。			
												こども支援課長 田井 浩介							
212		こども 未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	妊娠時や出産後の面談を担当することも家庭センターとの連携を密に図りながら、妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯等に出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給し、出産育児関連用品の購入等にかかる負担軽減を図ることができた。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう	
				最優先	自治事務		643,646千円	469,449千円		①支給人数 ②デジタルギフト交付金額	デジタルギフトの交付金額（50,000円×支給人数）	できるだけ多くの対象者へ支給することを目標とするため、デジタルギフトの交付金額を指標とする。							
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
					伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱		267,889千円	245,232千円						実績			570,000,000円		407,650,000円
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標					R6実績			妊娠数・出生数が見込みよりも少なかったため。		
				核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦・子育て世帯も少なくなく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。 この様な中で、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援を実施するため、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給する。	0.35人		会 年 職 員 等	0人	220,000,000円	198,850,000円									
					2,828千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①3,977人 ②198,850,000円										
					0.38人					会 年 職 員 等	0人								
					3,102千円														
				期間															評価者
R4 ～ R7												こども政策課長 中村 順史							
212		こども 未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	子育て家庭を応援するため、0歳児を養育する家庭へデジタルギフトを支給し、育児関連用品の購入等にかかる負担軽減を図ることができた。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう	
				最優先	自治事務		41,364千円	38,004千円		①支給対象者数 ②支給人数	ギフトカードの支給割合（支給人数÷支給対象者数）	できるだけ多くの対象者へ支給することを目標とするため、支給割合を指標とする。							
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
					—		23,000千円	20,142千円						実績			100.0%		100.0%
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標					R6実績			目標達成済		
				子育て家庭を応援するため、特に育児に係る生活用品やベビー用品等の出費の割合が大きい0歳児を養育する家庭へデジタルギフトを支給し、負担軽減を図る。	0.80人		会 年 職 員 等	0人	100.0%	100.0%									
					6,465千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①1,878人 ②1,878人										
					0.56人					会 年 職 員 等	0人								
					4,571千円														
				期間															評価者
R6 ～ R7												こども政策課長 中村 順史							
212		こども 未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	昨年度に引き続き、一定の利用人数を確保でき、コロナ流行期に比べ、回復している。今後も感染症防止策を徹底しながら、市内4施設で病児保育および病後児保育を実施し、安心して子育てできる環境を提供する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
				重要	自治事務		36,075千円	32,675千円		①病児保育利用者 ②病後児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	保護者の子育て支援を目的に4施設合わせた1日の利用定員数の充実を図る。							
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）		R5目標					R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析		
					所沢市病児・病後児保育事業実施要綱		34,873千円	31,348千円						実績			16人		16人
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標					R6実績			目標達成済		
				病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円（飲食代別）。	0.63人		会 年 職 員 等	0人	16人	16人									
					5,091千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①364人 ②26人										
					0.49人					会 年 職 員 等	0人								
					3,999千円														
				期間															評価者
H9 ～												こども支援課長 田井 浩介							

31/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
212		こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	全国的な保育士不足の影響で一時休止となった園があり、目標値は未達成となったが、令和6年度から事業を再開した園が1園あるため、施設数の充足を図ることができた。一時預かりの保育需要は今後も一定数あると考えるため、施設数の維持に努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				優先	自治事務		237,053千円	203,532千円		①年間延べ利用児童数	一般型一時預かり事業実施園		保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図る。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					所沢市一般型一時預かり事業実施要綱		224,445千円	197,125千円										
				一般型一時預かり事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
					保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。		0.84人	会年職員等	0.3人		32園	29園						
							期間	6,788千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①23,757人	R6目標	R6実績	全国的な保育士不足の影響で保育従事者の確保が困難となり、一時休止となった園があったため。				
								H27 ～				0.90人	会年職員等				0.6人	32園
					7,346千円													評価者
												こども支援課長 田井 浩介	一時的預かり事業を実施し、安心して子育てできる環境を整えた。					
212		こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は目標達成ができていない。利用者の子育てに関する困り感に適切な支援ができるよう努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務		2,830千円	2,038千円		①相談件数 ②運動遊び参加人数	相談件数		利用者の必要に応じた相談や助言を行う為、相談件数とした。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					ところっこ子育てサポート事業実施要綱		2,830千円	2,367千円										
				ところっこ子育てサポート事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
					子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。		1.27人	会年職員等	1.45人		900件	1,103件						
							期間	10,263千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①961件 ②431人	R6目標	R6実績	目標達成済				
								H27 ～				1.09人	会年職員等				1.45人	900件
					8,897千円													評価者
												こども支援課長 田井 浩介	利用者の話を継続して丁寧に聞いていくと共に利用者に寄り添った支援や正確な情報を提供する。また、こども支援センターの交流施設（ひろば）の開催事業と連携した相談体制をつくる。	ところっこ子育て事業を実施し安心して子育てできる環境を整えた。				
212		こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っていく。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう
				重要	法定受託事務		926,453千円	822,353千円		①全部支給から全部支給停止となった受給者数 ②一部支給から全部支給停止となった受給者数 ③2月末における全部支給者数	手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合 全部支給者数÷手当受給資格者数×100		受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。（手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。）					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					児童扶養手当法		898,818千円	818,813千円										
				児童扶養手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
					目的：母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容：離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当（所得制限あり）。		2.00人	会年職員等	1人		40.0%	39.5%						
							期間	16,162千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①27人 ②73人 ③929人	R6目標	R6実績	R6.11に制度改正により第3子以降の加算額及び所得制限限度額(本人)の引き上げが実施され、手当支給対象者が増加したため、目標を下回った。				
								S36 ～				1.45人	会年職員等				1人	40.0%
					11,835千円													評価者
												こども支援課長 田井 浩介	所得が低いひとり親家庭等の生活の安定にあたって必要な制度である一方、受給者に対して、就労による自立を促す側面もあることから、母子・父子自立支援員と連携し、就労支援、資格取得へ働きかけ、手当支給額の減少を目標としたい。	所得制限額を下回るひとり親家庭へ適正に手当を支給した。				
212		こども未来部	こども家庭センター	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	未実施の理由はやむを得ない事由であり、その後も再申請・再調整を行い保護者に寄り添った対応を行っており、目標はほぼ達成できている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				-	自治事務		835千円	348千円		①申請児童数 ②利用児童数 ③利用日数 ④里親登録数	申請数に対する利用数の割合		申請数に対する利用数の割合で充足度を計る。自己都合によるキャンセル等により実施できない場合が一定数あるため、目標値は90%とした。					
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					児童福祉法・子育て短期支援事業実施要綱		1,761千円	842千円										
				子育て短期支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
					保護者の疾病や育児疲れ、仕事などの理由で、一時的にこどもを家庭で養育することが困難になった場合に、子育てサポーター（里親）の居宅などで一定期間、こどもを預かり、養育・保護を行う事業。保護者の負担を軽減し、こどもの健やかな成長を支援することを目的とする。保護者からの申請に基づき預かり先の調整を図り原則7日までの預かりを実施する。		0.20人	会年職員等	0人		90.0%	75.0%						
							期間	1,616千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①33人 ②29人	R6目標	R6実績	申請者側の都合によるキャンセルや、子育てサポーターの体調不良により4件の未実施があり、目標値には達しなかった。				
								R4 ～				0.95人	会年職員等				0人	90.0%
					7,754千円													評価者
												こども家庭センター長 松井 優子	子育てサポーターの登録数増加に向け、児童相談所の里親会を通じ周知・啓発を行った。他市の状況や施設での預かり等について情報収集を行った。	保護者の育児負担や身体的及び精神的疲労の軽減を図り、こどもの健やかな成長を支援した。児童虐待防止を図った。				

32/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
213		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	連携型を合わせると、地域子 育て支援拠点施設は、市内に 27か所ある。埼玉県におけ る実施状況において上位の設 置数である。今後も遍在の解 消に向けながら、関係機関と の連携や継続的な実施運営に 努める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を		
				重要	自治事務		95,604千円	95,029千円	①一般型実施施設数 ②年間延べ利用者数	実施施設のある中学校区数		施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気 軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数 を指標とする。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）												
				所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱			96,543千円	96,543千円											
				地域子育て支援拠 点事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		実績	15中学校区	14中学校区	事業を実施するには、運営主体に人員や実施 場所の確保が必要であり、未設置の中学校区 において、運営主体となり得る保育園等がな いため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
					事業の内容：①子育て親子の交流の場の提供と 交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実 施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び 子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上） 支援拠点の種類：一般型（3～4日型・5日型・6 ～7日型）及び連携型 ※こども支援課では、一般型を実施している。		0.75人	会 年 職 員 等	0.4人										
							6,061千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合									①16施設	15中学校区
				期間	0.75人		会 年 職 員 等		0.4人	②96,102人			地域における相談事業実施には、保育 園等の運営主体に人員や実施場所の確 保が必要であるため、継続的な運営を 図る必要がある。 また、こども家庭センターなどの関係 機関と連携しながら、地域の親子への 支援を行う。			地域において安心して子育 てできる環境を整えた。			
				H7 ～	6,122千円														
213		こども 未来部	こども支 援課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	前年度比で援助会員数は増加 したため、充足度が上がった。 今後も、事業の周知に努 め、援助会員の充実を図る。	R6年度に改善した点			
				重要	自治事務		16,239千円	16,046千円	①延べ利用件数 ②利用会員数 ③援助会員数	援助会員数充足度 （援助会員数÷利用会員数×100）		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析			
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）												
				所沢市ファミリー・サポ-ト・センター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱			16,239千円	16,086千円											
				ファミリーサポー ト事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		実績	20.0%	10.4%	R6目標			R6実績	援助会員の中心となっている60代の就労が増 加しているため、援助会員の確保が難しく なっている。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
					育児の援助を受けたい者（利用会員）と育児の 援助を行いたい者（援助会員）を組織化し、地 域での相互活動を行う。ファミリー・サポー ト事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送 迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病 児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊 急時の預かりを行う。地域において安心して子 育てができるような環境整備を目的とする。		0.58人	会 年 職 員 等	0人										
							4,687千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合										
				期間	0.43人		会 年 職 員 等		0人	②4,894人 ③536人									
				H12 ～	3,510千円														
213		こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	子ども広場用地地権者の事情 等により広場が廃止されるこ ともあり得るが、やむを得な いと考えている。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまち づくりを		
				重要	自治事務		1,000千円	824千円	①子ども広場整備等実施件 数 ②子ども広場設置件数	子ども広場の設置件数		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析			
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）												
				所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要 綱・所沢市補助金等交付規則			1,000千円	491千円											
				子ども広場設置・ 整備費補助金	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		実績	38か所	38か所	R6目標			R6実績	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
					自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の 財政負担の軽減を図る。 自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、 自治会等からの申請により、補助金交付要綱に 基づき補助金を交付する。 設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50 万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付 する。		0.16人	会 年 職 員 等	0人										
							1,293千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合										
				期間	0.21人		会 年 職 員 等		0人	②38か所									
				S53 ～	1,714千円														
221		こども 未来部	こども福 祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	県のレスバイト加算分が令和6 年7月以降に急遽減額変更され ることとなり、利用者に急激 かつ甚大な不利益が生じない ように令和6年度中を対象と した激変緩和措置を実施し、 医療的ケア児等について、保 護者の介護等の負担軽減に努 めた。一方で、知的障害児等 を含めた日中一時支援全体の 利用者数は、障害特性に応じ た利用となったことから減少 したものであると考える。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を		
				-	自治事務		67,364千円	39,194千円	①利用延べ人数	利用延べ人数		サービスの利用状況を把握するため。	R5目標			R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）												
				所沢市障害児の家族に対するレスバイトケア事業実施要綱、 日中一時支援事業実施要綱			67,364千円	42,099千円											
				レスバイトケア事 業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		実績	4,590人	3,483人	R6目標			R6実績	医療的ケア児等の介助度の高い利用者の利用 回数が増加したが、日中一時支援事業全体の 利用は年によって利用の必要性が異なり減少 したため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
					18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的 負担軽減を図るために、障害児を一時的に預か る日中一時支援事業を実施した事業所と、医療 的ケア時等のショートステイ利用を促進する ショートステイ促進事業を実施した事業所に対 して補助金を交付する。		0.31人	会 年 職 員 等	0.05人										
							2,505千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合										
				期間	0.29人		会 年 職 員 等		0.05人										
				H27 ～	2,367千円														

33/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
221		こども 未来部	こども 福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	居宅介護・短期入所等のサービスにより、家族等の介護負担軽減が図れており、必要な制度であるとする。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務		44,197千円	42,216千円		①利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため。		介護者である家族のレスパイトを目的とした医療的ケア児の短期入所について、周知が広まったことに伴い、利用数が増加した。			11 住み続けられるまちづくりを	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					障害者総合支援法		53,458千円	48,003千円										
				介護給付費事業（障害児）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
					18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身の辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。		0.56人	会 年 職 員 等	0.05人									
							4,525千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標	R6実績	短期入所の利用者数は昨年度より増加した一方、当初の目標よりは下回ったもの。						
							0.54人										家族等の負担軽減に寄与している。	
							4,407千円											
				期間			0.54人	会 年 職 員 等	0.05人									評価者
H18 ～	4,407千円																	
221		こども 未来部	こども 福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	紙おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、必要な制度であるとする。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務		11,920千円	9,982千円		利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	利用延べ人数（②移動支援事業）	サービスの利用状況を把握するため。		手帳交付や相談時における周知等に加えて、こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を実施しており、市ホームページへの掲載等も含めて、幅広い情報提供を行った。			11 住み続けられるまちづくりを	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか		11,920千円	9,742千円										
				障害児地域生活支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
					18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 紙おむつ、入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所へ補助金として支給		0.50人	会 年 職 員 等	0.05人									
							4,041千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標	R6実績	移動支援事業の利用者数は昨年度より増加した一方、当初の目標よりは下回ったもの。						
							0.46人										障害児及び家族の安全で健康な生活に役立っている。	
							3,755千円											
				期間			0.46人	会 年 職 員 等	0.05人									評価者
H26 ～	3,755千円																	
221		こども 未来部	こども 福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れており、必要な制度であるとする。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務		38,160千円	34,942千円		①利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため。		一人ひとりの障害状況を訪問等により適切に把握するとともに、必要な装具の見極めを行ない、適切な支給決定に努めた。			11 住み続けられるまちづくりを	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					障害者総合支援法		35,205千円	30,585千円										
				身体障害児補装具費支給事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
					18歳未満の身体障害児を対象に、補装具（身体機能を補完・代替する車いすなど）の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立自活するための素地を育成・助長する。		0.56人	会 年 職 員 等	0.05人									
							4,525千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標	R6実績	当制度については、学齢期の障害児等が複数の補装具（室内用・室外用）を一括購入したり、買い替えの時期が重なるなどの影響を受けるものであって、毎年度の額（件数）が増減するものである。						
							0.56人										補装具の使用により生活等の能率向上につながる。	
							4,571千円											
				期間			0.56人	会 年 職 員 等	0.05人									評価者
H12 ～	4,571千円																	
221		こども 未来部	こども 福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であるとする。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
				重要	自治事務		982千円	971千円		①助成件数	助成件数	サービスの利用状況を把握するため。		埼玉県の実態調査に合わせ、片耳装用も交付可能とする、要綱改正を実施した。			11 住み続けられるまちづくりを	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
					所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱		1,960千円	1,124千円										
				難聴児補聴器購入費助成事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
					18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用及び修理費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。		0.29人	会 年 職 員 等	0人									
							2,343千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	R6目標	R6実績	目標達成済						
							0.29人										補聴器の使用により生活等の能率向上につながる。	
							2,367千円											
				期間			0.29人	会 年 職 員 等	0人									評価者
H25 ～	2,367千円																	

34/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)		
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
221		こども未来部 こども福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	発達障害または、その心配のある子どもを対象に、専門職による相談支援、地域支援、障害児通所支援を柱とした取り組みを行った。個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果が得られたと考える。利用者アンケートでは、96.7%の保護者から「満足している」と回答があった。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		145,159千円	144,702千円	①相談件数 ②通所支援利用延べ人数 ③地域支援延べ人数	相談件数	保護者からの相談状況を把握するため。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例	146,058千円		144,500千円											
			こども支援センター運営事業（発達支援）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	4,105人	4,723人	R6目標	R6実績			目標達成済	
				発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。		0.65 人	会年職員等	0人									
						5,253千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
						0.67 人											会年職員等
			期間	5,469千円		①4,569人 ②4,757人 ③1,221人	4,150人	4,569人									
			H28	～													
															今後も通所支援のみならず、相談支援や地域支援の充実を図り、地域の障害児支援を担う拠点の一つとしての役割を担っていく。	地域の障害児福祉に貢献している。	
221		こども未来部 こども福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただいている。一方で、保護者会等による保護者同士の交流機会の創出も検討課題である。引き続き、保護者からの意見や要望を取り入れながら、研修等で専門性を高め、よりよい支援に努めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		65,133千円	59,746千円	①利用延べ日数 ②在籍人数（年度末時点） ③発達相談件数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	72,975千円		65,529千円											
			松原学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	100.0%	89.2%	R6目標	R6実績			交流保育を行うなどにより前年度よりは増加したものの、きょうだい児支援の充実を求める声もあり目標達成には至らなかった。引き続き地域支援を実施していくとともに、きょうだい児の情報共有等の場を拡充していく。	
				就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。		14.21 人	会年職員等	16.1人									
						114,831千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
						14.31 人											会年職員等
			期間	116,798千円		①7,450日 ②49人 ③45件	100.0%	91.4%									
			S46	～													
															児童発達支援センターとして機能を発揮できるよう事業を推進しているが、更なる専門性の向上及び地域支援の充実が求められている。今後も職員の育成に努め、支援の充実を図っていく。	個別支援計画に基づき、発達障害をもつ児童及び家族に対し、きめ細かい支援を提供し貢献した。	
221		こども未来部 こども福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などを行いつつ、医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れ拡大に向けた体制整備を市と連携して進めている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		81,326千円	81,326千円	①利用延べ人数 ②在籍人数（年度末）	在籍人数（年度末）	サービスの利用状況を把握するため。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	80,387千円		80,387千円											
			かしの木学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	50人	57人	R6目標	R6実績			目標達成済	
				就学前の障害児〔身体・知的・精神（発達含む）〕が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。指定管理者（所沢市社会福祉協議会）による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等の自主事業も行う。		0.33 人	会年職員等	0人									
						2,667千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
						0.31 人											会年職員等
			期間	2,530千円		①2,701人 ②51人	50人	51人									
			H15	～													
															市立施設（指定管理者）として、引き続き、医療的ケア児等をはじめとする利用者のニーズに応じたサービスを提供し、また、地域交流など特色ある施設運営を実施できるよう努めていく。	重度心身障害や医療的ケア児を含めた児童の療育の場を提供した。	
221		こども未来部 こども福祉課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	医療的ケア児の支援に係る、関係者間での情報共有や、保護者同士の交流を目的として、目標回数を実施することができた。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		157千円	64千円	①講座等の開催回数 ②講座等の参加延べ人数	講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため。		R5目標	R5実績			R6目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			発達障害者支援法、障害者基本法	157千円		56千円											
			発達障害児等子育て応援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	3回	3回	R6目標	R6実績			目標達成済	
				発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。		0.35 人	会年職員等	0人									
						2,828千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合									
						0.35 人											会年職員等
			期間	2,857千円		①3回 ②100人	3回	3回									
			H24	～													
															グレーゾーンを含む障害児の利用者は一層増加傾向にある。通所支援事業所に対し、事業実施に関する研修会や連絡会を開催していくとともに、教育と福祉の連携をはじめとして、様々な支援者が連携を進めることで利用者への支援の質の向上に努めていく。	保護者や支援者等への啓発により、障害児の生活環境等の改善に貢献した。	

35/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
221			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。
			重要	自治事務		1, 675, 738千円	1, 537, 320千円		①利用延日数	利用延日数		サービスの利用状況を把握するため。		令和6年度の目標値は達成しなかったものの、令和5年度より利用児が増大する中で、相談者に丁寧・適切に対応した。	4 質の高い教育をみんなに			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			児童福祉法	1, 762, 376千円		1, 659, 896千円												
			障害児通所支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	当事業は、発達障害等への理解が広まったこともあり年々利用日数が増加している。令和6年度も増加したものの、他の障害福祉サービス等の利用も増加傾向にあり、その影響から増加幅はやや緩やかとなった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを			
				就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。		1. 71 人	会年職員等	0. 1人										
						13, 819千円												
			期間	H24 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①142, 962日	R6目標	R6実績	157, 164日	149, 962日		グレーゾーンを含む障害児の利用者は一層増加傾向にある。通所支援事業所に対し、事業実施に関する研修会や連絡会を開催していくとともに、教育と福祉の連携をはじめとして、様々な支援者が連携を進めることで利用者への支援の質の向上に努めていく。	どのように貢献したか		
						1. 72 人	会年職員等	0. 1人										
		14, 039千円										障害児の安全で健やかな生活に貢献した。						
221			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要な制度である（法定サービス）。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		29, 697千円	27, 899千円		①利用延べ人数	利用延べ人数		サービスの利用状況を把握するため。				所沢市自立支援協議会（相談支援部会）において、事業所が抱える課題を共有し、解決に向けた話し合いを行い、その内容をフィードバックし、事業所のスキルアップを行うことで、支援の向上となった。	4 質の高い教育をみんなに	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			児童福祉法	39, 586千円		35, 183千円												
			障害児相談支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画（案）の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを	
						0. 97 人	会年職員等	0. 05人										
						7, 839千円												
			期間	H24 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①1, 795人	R6目標	R6実績	1, 755人	1, 795人			目標達成済	相談支援専門員の一人当たりの受け持ち件数が増加傾向にあり、相談支援事業所の新規の受け入れが困難になりつつある。これを解消するために、所沢市自立支援協議会（相談支援部会）と連携し、更なる新規事業所の開拓及び相談支援専門員の確保に努める。	どのように貢献したか
						0. 94 人	会年職員等	0. 05人										
		7, 672千円									家族ごとのニーズに応じた適切なサービスの利用に繋がった。							
221			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	実績は目標未達成であるものの、高止まりする不登校児の支援のための方策の一つとして有益なものとする。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		-	-		①支援を行った人数 ②訪問支援等実施延回数	支援を行った人数		社会復帰に向けた支援の提供対象者数を把握するため。				令和6年度は事業実施初年度であるため今後改善を進めていく。		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			-	6, 486千円		143千円												
			発達障害児アウトリーチ支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	発達障害の疑われるものの医療機関受診前であり訪問看護等の自宅内へアプローチできる制度がなく、いわゆる「制度の狭間」におかれがちな不登校・引きこもり児の社会復帰を促進することを目的として、家庭訪問による支援を行うものである。 ■対象者：発達障害が疑われる不登校・引きこもりの児童 ■支援内容：家庭訪問による児への療育的支援、保護者への相談支援 ■支援体制：児童指導員や心理士等による家訪問による療育支援			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						-	会年職員等	-										
						-												
			期間	R6 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①2名 ②16回	R6目標	R6実績	15名	2名			支援対象者側と支援者側の関係構築に時間を要したため、目標を達成しなかったもの。なお、対象となる家庭は医療機関等との機関とも関わりがなく、障害受容もなされていないため、丁寧な事業説明など訪問等に至るまでの困難さも有するが、関係機関への一層の周知等により事業を推進していく。	学校への周知を継続するとともに、事務フローの見直しにより利用検討対象者数を増やしていく。また、業務委託先の事業者を増やしていくことを検討していく。	不登校・引きこもりの状態にある児童の社会復帰に貢献した。
						0. 39 人	会年職員等	0人										
		3, 183千円																
221			実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	障害児通所支援事業所での医療的ケア児受入可能な事業所は、3事業所しかなく、医療的ケア児が地域で安心して生活し、社会参加していける体制を整備するために、新たな受入先をより多く確保する観点から、必要な制度である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		-	-		①助成件数	助成件数		サービスの利用状況を把握するため。				当補助事業の実施が医療的ケア児の安心・安全な受入れに寄与している。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市医療的ケア児受入設備整備事業補助金交付要綱	900千円		200千円												
			医療的ケア児受入設備整備事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	医療的ケア児が地域で安心して生活し、社会参加していける体制を整備することを目的に、医療的ケア児の新たな受入先をより多く確保する観点から、市内の障害児通所支援事業所が医療的ケア児を新たに受け入れるための費用を補助するものである。障害児通所支援事業所が医療的ケア児を受け入れるための改修及び専用ベッド等の備品の購入に要した費用に対して支給する。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
						-	会年職員等	-										
						-												
			期間	R6 ～		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①1件	R6目標	R6実績	3件	1件			市内に所在する障害児通所支援事業所での医療的ケア児受入については、事業所で看護師の配置が必須となることから、医療的ケア児の受入を進める事業所が少ないためと考えられる。	医療的ケア児を受入している通所支援事業所において、更に受入を増加できるように、事業所に対しての制度の周知に引き続き務める。	医療的ケア児及び保護者の社会参加に繋がりに、地域での交流を育む機会に貢献した。
						0. 07 人	会年職員等	0人										
		571千円																

36/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
222			実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	就業後に就いた職に継続して 勤めているか、長期に渡る後 追い調査をするなど、今後も よりきめ細かな支援を続けて いく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を
			重要	自治事務		37,453千円	27,756千円		①相談件数（総合件数） ②高等職業訓練促進給付金 等支給額 ③自立支援教育訓練給付金 支給額	高等職業訓練受給資格者 受給終了後の就職率 (就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこ と、また長期間その資格を活かした職に就くこと を目指す。						
			根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		R6予算現額	R6決算額（見込 み）										
						37,856千円	25,505千円										
			ひとり親家庭等自 立支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
						0.89 人	会年職 員等	1.7人	実績	100%	100%						
			期間	目的：ひとり親及び寡婦の相談に応じるととも に、その自立を支援する。 内容：母子・父子自立支援員によりひとり親の 相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援 を行っている。		7,192千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①433件 ②14,587,000円 ③3,826,600円	R6目標	R6実績		受給資格者のうち、1名が国家試験に不合格とな り、資格取得ができなかったため。				
						100%				91.7%							
			H15 ～			0.85 人	会年職 員等	1.8人									
		6,938千円															
222			実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	相談件数は微減となっ ているが、電話、面談、訪問等により 丁寧な対応を実施し、おお むね目標は達成できている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を
			重要	自治事務		31,762千円	26,979千円		①相談件数（虐待・養護） ②相談件数（保健・育成・ 障害） ③相談件数（非行・その 他）	相談件数	こどもに関する様々な相談に対応していく事業で あるため、相談件数を指標とし、前年度よりも実 績を増やすことを目標とする。						
			根拠法令	児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱		R6予算現額	R6決算額（見込 み）										
						14,416千円	13,201千円										
			児童家庭相談事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
						2.23 人	会年職 員等	6人	実績	1,600件	1,184件						
			期間	こどもに関する様々な相談に応じ、個々の子ど もや家庭に対して効果的な支援を行うことで、 子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を 擁護する。		18,021千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①813件 ②206件 ③113件	R6目標	R6実績		相談件数は、前年度より52件減少している。 各種事業を通じて様々なサービスや相談先を 案内している。目標値には達していないが、 相談に対しては丁寧に傾聴、助言を行い、必 要に応じ適切な支援機関等に繋ぐ等、関係機 関と連携し対応している。				
						1,600件				1,132件							
			S44 ～			2.81 人	会年職 員等	3人									
		22,935千円															
222			実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	虐待通告（64件）を受け た児童すべて安全確認でき ており、児童虐待の早期防 止を図れたものと考えてい る。今後も関係機関や市民 に児童虐待の通告・情報提 供を周知し、虐待防止に努 める。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福 祉を
			重要	自治事務		34,432千円	27,292千円		①児童の所属からの定期的 情報提供 ②養育支援訪問実施世帯数 ③個別ケース検討会議開催 件数	虐待通告を受けた対象児童の安全確認	児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認 が最優先であるため、24時間以内の安全確認 の実績を指標とし、目標値は100%とした。						
			根拠法令	児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律		R6予算現額	R6決算額（見込 み）										
						22,451千円	18,570千円										
			児童虐待防止対策 事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
						2.22 人	会年職 員等	3人	実績	100.0%	100.0%						
			期間	児童虐待の未然防止及び虐待を受けているこど もに迅速かつ的確に対応するために、関係機関 と連携しながら適切な支援を実施する。		17,940千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①850人 ②3世帯 ③15回	R6目標	R6実績		目標達成済				
						100.0%				100.0%							
			H12 ～			3.96 人	会年職 員等	4人									
		32,322千円															
231			実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	補助対象者に申請書を直接送 付した。引き続き事業の周知 を行っていく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に
			重要	自治事務		30,101千円	21,695千円		①申請者数	申請者数	事務事業評価作成時点の補助対象者からの申請状 況（約8割）とする。						
			根拠法令	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込 み）										
						24,744千円	20,273千円										
			私立幼稚園等保護 者負担軽減補助事 業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績		R6目標値が未達成の理由・分析					
						0.34 人	会年職 員等	0.15人	実績	前期：300人 後期：300人	前期：219人 後期：299人						
			期間	≪目的≫ ①所得状況に関係なく教育を受けられる機会を 設ける。 ②多子世帯支援による少子化対策。 ③幼稚園誘導による待機児童解消を図る。 ≪内容≫ 新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在 園し、市内に住所を定める園児及びその保護者 のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が 少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童 の育成にかかる費用の一部を補助する。		2,748千円	R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	①前期：208人 後期：238 人	R6目標	R6実績		目標達成済				
						前期：180人 後期：180人				前期：208人 後期：238人							
			R1 ～			0.39 人	会年職 員等	0.15人									
		3,183千円															

37/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
231		こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	委託契約園に対して、上半期・下半期ともに支払いを行うことができた。次年度以降は、委託契約園が増えるよう、周知を行っていく。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を	
				重要	自治事務		146,762千円	134,605千円	①実施施設数 ②延べ利用人数	延べ利用人数		幼稚園型一時預かり事業の利用人数及び利用率は増加傾向にあるが、幼稚園在園児数の減少が顕著であることから、昨年度と同様の目標値とする。			特になし。	4 質の高い教育をみんなに		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱	150,848千円		124,343千円											
				幼稚園型一時預かり事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	令和7年度より、現行の幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）に加え、幼稚園型Ⅱの実施が開始された。保護者や施設に対して、事業について周知を行っていく。	どのように貢献したか	
					「目的」 安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図る。 「内容」 保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども・子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かる。		0.60 人	会年職員等										0.05人
							4,849千円											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	120,500人										127,663人
				期間			0.44 人	会年職員等	0.05人	①16園	120,500人	125,992人			目標達成済	評価者	保育幼稚園課長 東 和秀	
				H27 ～	3,591千円			②125,992人										
232		こども未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	集団指導や各施設における実地指導を行うことにより、市内保育施設における保育運営の質の確保が図られた。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を	
				-	自治事務		14千円	3千円	①集団指導実施施設数 ②実地指導実施施設数	実地指導における指導事項が改善された割合		実地指導を通じて施設の質の確保等を図るため、実地指導により指摘した指導事項が改善された割合を指標とする。			前年度指摘が無かった項目や類似する項目等を削除・統合し、指導監査を効率的に実施した。市の指導内容を明し、施設を運営する事業者の結果を周知することでより適切な運営を促すことを目的として、結果を公表した。保育幼稚園課や市立保育園と連携し、保育現場における保育内容の確認を実施するとともに、地域の公立保育園との交流を提案するなど、保育の質の向上につなげた。	R6年度に改善した点		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱	14千円		4千円											
				特定教育・保育施設等の指導監査に関する事務	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	効果的な集団指導や実地指導により適正な保育運営につなげることができるため、指導方法について今後も検討し、必要に応じて改善を図っていく。	どのように貢献したか	
					教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保（適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保）及び当該給付費の支給の適正化を図る。		1.00 人	会年職員等										0人
							8,081千円											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	100%										100%
				期間			1.25 人	会年職員等	0人	①116施設 ②61施設					評価者	こども政策課長 中村 順史		
				H30 ～	10,203千円													
232		こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を	
				優先	自治事務		451,141千円	444,754千円	①補助実施延べ有資格者数 ②保育体制強化事業費補助金補助実施施設数 ③保育補助者雇上強化事業費補助金補助実施施設数	補助実施施設数		保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。			R7年度の国の補助要件変更に向けて、申請書様式の構成を検討した。	4 質の高い教育をみんなに		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	505,829千円		469,814千円											
				特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	園での事務手続きがより簡略化できるよう、申請に当たっての様式等を工夫していく。	保育の質を改善し、児童が安心して安全な保育の提供が受けられた。	
					「目的」 保育の質改善を図る。 「内容」 特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者・保育補助者雇用のために以下の補助金を交付する。 ①有資格者給与改善費補助金 ②職員配置基準改善費補助金 ③保育体制強化事業費補助金 ④保育補助者雇上強化事業費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。		0.70 人	会年職員等										0.1人
							5,657千円											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	71施設										71施設
				期間			0.77 人	会年職員等	0.05人	①11,421人 ②53施設 ③40施設					評価者	保育幼稚園課長 東 和秀		
				H27 ～	6,285千円													
232		こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	補助金による職員確保で、集団生活の中で健常児とともに育ちあえる支援ができている。	R6年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を	
				優先	自治事務		158,760千円	158,155千円	①公立保育園混合枠受入れ数 ②民間保育園、幼稚園の補助対象児童数 ③混合保育受入れ施設数	対象児童数		数年間増加傾向となっている申請状況から、今後とも同じ傾向が続くと考えられる。民間幼稚園においても発達に心配さを持ち、療育に通う児童数が増加している傾向がある。			引き続き保育者からの児童に対する支援方法の不安の声や巡回相談の要望が多くなる中で71施設1,461件の巡回相談を行った。	4 質の高い教育をみんなに		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
				所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業費補助金交付要綱	177,982千円		171,865千円											
				障害児保育事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	今般の申請状況から各園の在園児の中で発達に心配される児童が増加傾向にある事が考えられることから、実際に児童への支援を行う職員のための研修や巡回指導の充実を図る。	補助金の交付をすることにより障害のある児童についても支援を受けながら他の児童とともに教育や保育を受けることができた。	
					「目的」 障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させる。 「内容」 混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、又、民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。		2.94 人	会年職員等										2.1人
							23,758千円											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	330人										381人
				期間			3.38 人	会年職員等	2.1人	①139人 ②251人 ③公立保育園19園、民間保育園17園					評価者	保育幼稚園課長 東 和秀		
				H3 ～	27,588千円													

38/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)				
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
232	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名						目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、更には令和7年度から新たに委託を開始する2園についても、業者選定と契約締結を行った。令和7年度以降についても業者選定をスケジュールどおり進め、目標を達成していく見込みである。	R6年度に改善した点
			最優先	自治事務		248,159千円	248,159千円		①対象園数 ②給食数	委託実施園数		平成28年度から令和6年度にかけて委託した12園は、契約満了ごとに引続きプロポーザル方式による委託を実施する。	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	所沢市定員管理計画		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標			R6実績	目標達成済				
				事業の目的及び具体的な内容			0.88人	会 年 職 員 等												0人
			期間	「目的」 現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められていることから、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図る。 「内容」 今後も以下のような内容も含め、計画的な委託化を進める。 ①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。 ②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。		7,111千円			②404,880食							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
				「内容」 今後以下のような内容も含め、計画的な委託化を進める。 ①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。 ②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合													12園
				H28		～	1.08人	会 年 職 員 等	0人											②404,880食
						8,815千円														
232	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	事象を開始して5年目となり、補助金対象施設数及び補助対象保育士の延月数は増えている。引き続き保育人材確保に向けて長期的な視点で成果を推し量っていくべき補助金であるため、今後も制度の周知及び積極的な活用呼びかけを行っている。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		20,167千円	15,995千円		①補助対象施設数 ②補助対象保育士数	補助対象保育士数		前年度の実績などを用いて設定した。	R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令	所沢市保育士宿舍借上補助事業費補助金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標					R6実績	補助対象保育士数は目標に4人届かなかったが、対象保育士の継続的な事業利用や現在事業を未実施の施設から、次年度の利用を検討する声が多く挙がっており、補助金の活用は進んでいる。		
				事業の目的及び具体的な内容			0.31人	会 年 職 員 等												0.05人
			期間	「目的」 保育士の確保と就業継続及び離職防止を図る。 「内容」 保育士の宿舍を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。		2,505千円			②24人									補助金を未申請の施設や新卒保育士に向けて補助金の周知を行う。	補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。	
				「内容」 保育士の宿舍を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合													28人
				R2		～	0.65人	会 年 職 員 等	0.05人											②24人
						5,305千円														
232	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標を下回る実績であったが、22人の新規採用保育士に補助金を交付することができ、事業の目的は一定程度果たすことができたと考える。補助制度の認知度を高めることで、さらなる保育人材の確保に向けた取組を進めていく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		6,300千円	1,228千円		①補助対象保育士数	補助対象保育士数		保育人材の確保を図るための補助事業となっていることから、補助対象となった保育士数を指標とし、増加を目指す。	R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令	所沢市保育士奨学金返済支援事業費補助金交付要綱		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標					R6実績	対象施設に対し、補助対象となる可能性のある保育士数の調査を実施した上で40人分を目標値としたものの、実際は想定より少ない22人分の実績となった。		
				事業の目的及び具体的な内容			0.20人	会 年 職 員 等												0人
			期間	「目的」 保育人材の確保を図る。 「内容」 所沢市内の民間保育所、認定こども園、地域型保育事業施設で新たに就労する保育士の奨学金返済に係る費用の一部を補助する。		1,616千円			②22人									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				「内容」 所沢市内の民間保育所、認定こども園、地域型保育事業施設で新たに就労する保育士の奨学金返済に係る費用の一部を補助する。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合													40人
				R5		～	0.34人	会 年 職 員 等	0人											②22人
						2,775千円														
232	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和6年7月に新規事業として開始したことから、年間を通しての検証が出来ず、想定処分量と実際の処分量に乖離があった。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			最優先	自治事務		-	-		①使用済み紙おむつ処分量	使用済み紙おむつ処分量		サンプル検証として新所沢保育園の1週間の処分量とそれを基に、他18園のおむつ使用園児の数値等から想定処分量を割り出した。また、7月の事業開始であったことから、年間処分量の約3/4の想定処分量とした。	R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令	(国通知)保育所等における使用済みおむつの処分について		R6予算現額	R6決算額（見込み）			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標					R6実績	サンプル件数が少なかったことから、想定処分量が見込みより少なかった。		
				事業の目的及び具体的な内容			-	会 年 職 員 等												-
			期間	「目的」 衛生面等の観点により、保護者持ち帰りによる処分から、委託による施設での処分へ運用を変更することにより、保護者や保育士の負担軽減を図る。 「内容」 公立保育園19園に使用済みおむつ用のおむつ保管箱を屋外に設置し、1園につき週3回、委託により収集と廃棄業務を行う。		-			②39,601kg									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				「内容」 公立保育園19園に使用済みおむつ用のおむつ保管箱を屋外に設置し、1園につき週3回、委託により収集と廃棄業務を行う。		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合													65,124kg
				R6		～	0.86人	会 年 職 員 等	0人											②39,601kg
						7,019千円														

39/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
232	こども 未来部	保育 幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度は工事設計委託業務が順調に実施できたため。 令和7年度以降においても工事設計を1園、工事を1園実施していく。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		-	-	①工事設計園数 ②工事実施園数	工事の設計園数及び工事実施園数	令和6年度から公立保育園トイレ改修事業を開始し、令和7年度以降も工事の設計及び工事を実施していく。		特になし			4 質の高い教育をみんなに		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	6,486千円		6,380千円	R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
			事業の目的及び具体的な内容	-		会年職員等										-	
			「目的」 乳幼児期の排泄習慣を醸成する保育ができるように衛生的な環境を整える。 「内容」 公立保育園は、昭和40年代から昭和50年代に建設されたものが多数あり、中でもトイレは老朽化が著しい状況であることから、公立保育園10園のトイレ改修を行う。	-		-	実績	-	-	R6目標	R6実績						
			期間	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①1園	1園							目標達成済	
			R6 ～	0.31 人		会年職員等	0人	② -									
2,530千円											評価者	今後は毎年度、工事設計及び工事の実施を途切れることなく続けていく。	乳幼児期の排泄習慣を醸成する保育ができるような、衛生的な環境を整えるための工事設計業務を実施した。				
											保育幼稚園課長 東 和秀						
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭小化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度から令和6年度までに計13か所を開所し、定員600人を確保し、当該小学校区の保留児童解消に一定の成果を挙げていると考える。今後、狭小化や大規模化、保留児童対策として、小学校施設の活用を第一に検討するが、小学校施設の活用が難しい場合には、民設民営児童クラブの開所を検討する。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		174,966千円	169,913千円	①民設民営児童クラブ数	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、児童クラブの狭小化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より3支援単位増やした定員とした。		R7年度開所に向けて、新規クラブの開設の準備を行った。			8 働きがいも経済成長も		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	219,308千円		215,467千円	R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
			事業の目的及び具体的な内容	0.88 人		会年職員等										0人	
			公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭小化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	7,111千円		0人	実績	480人	501人	R6目標	R6実績						
			期間	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①13クラブ	600人							693人	目標達成済
			H27 ～	0.93 人		会年職員等	0人										
7,591千円											評価者	学校施設の活用を第一に進めているが、民設民営児童クラブは保留児童解消に即効性があるため、今後は既存クラブを継続しつつ、地域の実情に応じた新規導入を検討していくこととする。	子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。				
											青少年課長 仲 修一						
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	大規模児童クラブ数が前年度から1支援減少したため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		475,655千円	464,155千円	①公設児童クラブ数（児童館生活クラブを除く。） ②公設児童クラブ登録人数（児童館生活クラブを除く。）	児童クラブ人数の適正化率：大規模児童クラブ（児童数71人以上）の解消	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率（大規模児童クラブの解消）を指標とする。		R7年度に向けて、年度中に既存クラブ（北野児童クラブ）の支援単位を増やした。			8 働きがいも経済成長も		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 外	488,659千円		464,979千円	R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
			事業の目的及び具体的な内容	1.18 人		会年職員等										0人	
			児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。☑	9,536千円		0人	実績	100%	89%	R6目標	R6実績						
			期間	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①30クラブ	100%							91.5%	支援単位を増やしたが、入所希望児童も増えたため。100%達成に向けて今後も計画的に施設整備を行う必要がある。
			S43 ～	1.14 人		会年職員等	0人	②2,093人									
9,305千円											評価者	教育委員会と協力し、学校施設を活用した児童クラブの整備を進めていく。	子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。				
											青少年課長 仲 修一						
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	重点事業1「放課後児童健全育成事業」は、学校施設活用による定員拡大により、高い達成率となった。重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は、所沢郷土かるた写真コンテストや市民フェスティバルの大型かるた大会、児童館でのかるた大会を実施した。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			-	自治事務		336千円	246千円	①協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後こども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とする。		放課後児童健全育成事業は、学校施設を活用した既存児童クラブの定員拡大や、R7年度開所に向けて、新規クラブの開設の準備を行った。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			子ども・子育て支援法	304千円		280千円	R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			事業の目的及び具体的な内容	0.11 人		会年職員等											
			「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごころ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	889千円		0人	実績	100.0%	76.0%	R6目標	R6実績						
			期間	R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合		①3回	100.0%			75.1%			進捗状況は、実施翌年度の第2回協議会（11月）で報告するため、R5・R6実績は4・5年度実施事業の実績となっている。重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は所沢郷土かるた大会を各館での大会形式からこどもと福祉の未来館での館対抗形式に戻したことで参加者が昨年度に比べて減少したため達成率が低くなり、本事業の達成率に影響が生じた。		
			H23 ～	0.10 人		会年職員等	0人										
816千円											評価者	学校施設の活用や民設児童クラブの開所などにより、児童クラブの定員拡大を進めていく。	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供することで、児童の健全育成と、保護者の就労の支援につながる。				
											青少年課長 仲 修一						

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	年度内に解体撤去工事を完了し、地権者に土地を返還できたため。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			優先	自治事務		-	-		①解体工事 ②物件調査の件数	事業の進捗率	上新井児童クラブ施設を解体撤去し、地権者にクラブ用地を原状復帰し返還することが目的であるため、事業の進捗率を指標とした。		特になし。							
			児童クラブ施設整備事業（上新井児童クラブ解体撤去）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）										R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				児童福祉法、所沢市立児童クラブ条例、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		18,931千円	13,072千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
			上新井児童クラブ用地の土地所有者から土地返還の要望があり、当該児童クラブに移設の必要が生じたことから、既存施設を解体撤去し、土地を返還する。	-		会年職員等	-	実績	-	-	R6目標	R6実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
				-		-	-													
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			①解体工事の完了、土地の返還	95.0%								95.0%		
				0.19 人		会年職員等	0人		②1件											
			期間	R6 ～ R7		1,551千円										評価者	物件調査（事後調査）を実施する。	児童クラブ用地を地権者の希望に対応し返還した。		
							青少年課長 仲 修一													
233	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度は進捗予定のとおり、設計業務委託を締結したため。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		-	-		①業務実績	事業の進捗率	児童クラブを移転し、土地を令和8年9月までに原状復帰し返還する必要があるため、事業の進捗率を指標とした。		8 働きがいも経済成長もた。							
			児童クラブ施設整備事業（第二所沢児童クラブ）	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）									R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
				児童福祉法、所沢市立児童クラブ条例、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		20,000千円	0千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	-							-	R6目標
			第二所沢児童クラブ用地の土地所有者から土地返還の要望があり、当該クラブに移設の必要が生じたことから、令和8年9月末までに新施設を整備して移転し、既存施設を解体撤去して土地を返還する。	-		会年職員等	-	①設計業務委託の締結をした。	-	-		5.0%	5.0%							
				-		-	-													
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合			0.15 人	会年職員等						0人				
				期間		1,224千円											評価者	令和7年9月末までに設計を完了、令和8年5月までに新施設を建設、9月に土地を返還するために業務を進めていく。	切れ目なく第二所沢児童クラブを運営していくため、設計業務を進めた。	
				R6 ～ R8													青少年課長 仲 修一			
241	こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	年により変動はあるものの減少傾向が続いており、応募作文数の増加が望まれる。	R6年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		340千円	279千円		①小学生作文応募数 ②中学生作文応募数	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合	家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているのので、その応募数を指標とする。		R5目標			R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析			
			「家庭の日」推進事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）											R6目標	R6実績	
				-		307千円	300千円													
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				実績	4.0%								1.4%
			青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること（夢・希望・提案）をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。	0.42 人		会年職員等	0.3人	①60件 ②276件	4.0%	1.5%										
				3,394千円		-	-		0.50 人	会年職員等		0.3人								
				期間		4,081千円										評価者	より多くの学校で作文を書いてもらえるよう、作文の募集方法や応募作品などを積極的に周知していきたい。	作文に取り組むことにより、自分の家庭を考え、またそれを読んだ人も家庭について考える機会を持てた。		
						S48 ～													青少年課長 仲 修一	
			241	こども 未来部		青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠		A
重要	自治事務	459千円			373千円		①啓発活動に協力した延団体数 ②啓発活動に協力した延人数 ③啓発活動に協力したジュニア推進員延人数	啓発物配布数		青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
青少年健全育成広報・啓発活動事業	根拠法令	R6予算現額			R6決算額（見込み）										R6目標	R6実績				
	-	464千円			373千円															
	事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合					実績	3,200個						3,200個	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。	0.44 人	会年職員等			0.3人		①59団体 ②228人 ③3人	R6目標			R6実績									
	3,556千円	-			-			0.39 人			会年職員等	0.3人								
	期間	3,183千円													評価者	地域で青少年を見守っていくためにも、継続して実施していくことは重要であるが、参加者が高齢化しており、若い方の参加を増やす工夫が必要である。	活動を継続していることで、市民全体が青少年の育成に関心を持ち、地域形成につながる。			
		～															青少年課長 仲 修一			

41/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)															
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目																
242		こども 未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	来館者目標は達成できなかったが、前年度に比べて大幅に来館者数を伸ばすことが出来た。 また、来館者を対象としたアンケートでの満足度は全体の90%近くから「やや満足している」「満足している」という高い評価である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を														
				重要	自治事務		420,062千円	405,056千円		①開館日数 ②行事数 ③生活クラブ入所者数	11児童館における利用者総数		児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	令和5年5月に新型コロナが5類に移行し、児童館利用に関する制限を緩和して各館がコロナ前と同様の水準の来館者増を目指して運営していった。 その結果、来館者数目標に対して未達ではあったが、前年度比約107%と伸び、目標数字に近づいた。	8 働きがいも経済成長も											
				児童館運営事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）														実績	342,000人		299,450人		R6目標	342,000人		320,837人	11 住み続けられるまちづくりを	
					児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例		427,124千円	406,239千円																								
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																								
				期間	0.89人		会 年 職 員 等	0人																								
					7,192千円																											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合																									
				H24	～		0.88人	会 年 職 員 等	0人	①346日 ②994 ③767人											利用者を対象としたアンケート結果でも満足度の高い結果となっている。 引き続き、モニタリング等を通じて、児童館運営の適正を確保する。	乳幼児とその保護者、小中学生の居場所作りとして貢献した。										
		7,183千円																														
243		教育 総務部	社会 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	家庭を取り巻く環境の変化などにより、子ども会活動が縮小傾向にあるが、ICTの活用や自治会等との連携により、持続可能な活動となるよう内容を見直すなど、各地区で創意工夫する活動も見られるため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに														
				重要	自治事務		2,346千円	1,438千円		①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 ②5年生インリーダー研修会参加者数 ③子ども会育成者研修会の参加者数	子ども会の会員人数（人）		多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえるよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	特になし												
				子ども会育成事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）													実績	14,440		14,206		R6目標	14,440		13,917	家庭を取り巻く環境の変化などにより、事業等の見直しを行うなど校区活動を縮小した子ども会があったことから、会員数が一部減少したため。	校区によって事業内容や体制が異なっているため、各校区に応じた対応や支援を実施していく必要がある。	地域での体験活動の機会を提供した。
					社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱		2,360千円	1,488千円																								
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																								
				期間	0.25人		会 年 職 員 等	0.07人																								
					2,020千円																											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合																									
				S48	～		0.29人	会 年 職 員 等	0.6人	①70人 ②60人 ③144人											社会教育課長 奥井 祥三	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか									
		2,367千円																														
243		教育 総務部	社会 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	ボーイスカウト・ガールスカウトは、各団で野外活動を行うとともに、全体で市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。 また、異年齢との交流やキャンプなど野外活動の実施を中心とした自然体験・社会体験など、様々な体験活動から主体性や協調性など「生きる力」を身に付けることができ、本市の青少年教育の向上に貢献しているため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに														
				重要	自治事務		573千円	555千円		①ボーイスカウト・ガールスカウト部隊数 ②ボーイスカウト・ガールスカウト団員加入人数 ③サマースクール参加児童数	補助事業の年間事業数（件）		自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか											
				青少年団体活動助成事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）														実績	300		326		R6目標	300		338	目標達成済	
					社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱		585千円	509千円																								
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																								
				期間	0.30人		会 年 職 員 等	0人																								
					2,424千円																											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合																									
				S50	～		0.27人	会 年 職 員 等	0人	①13部隊 ②175人 ③84名											社会教育課長 奥井 祥三	引き続き各団体の運営状況を把握し、青少年の健全育成を支援していきたい。	子どもたちに自然体験等の体験活動の機会を提供した。									
		2,204千円																														
243		教育 総務部	社会 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、生の公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場となっているため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに														
				-	自治事務		310千円	310千円		①参加団体数 ②来場者数	来場者の満足度（％）		人形劇の上演を通じて、子どもたちの感受性を育むこと等を目的としているため、来場者アンケート結果を指標とする。				R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか											
				ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	根拠法令		R6予算現額	R6決算額（見込み）														実績	100.0%		94.1%		R6目標	95.0%		100.0%	目標達成済	
					社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱		310千円	260千円																								
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																								
				期間	0.25人		会 年 職 員 等	0人																								
					2,020千円																											
					R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合																									
				H4	～		0.17人	会 年 職 員 等	0人	①6団体 ②272人											社会教育課長 奥井 祥三	実行委員の高齢化や出演団体数等により、いかに持続可能な内容で運営していくかが課題となっている。近年は、新しい実行委員の参加や新たなワークショップ形式の試みもあり、引き続き助言・提案などにより実行委員会への支援を行っていく。	子どもたちの感受性を育む機会を提供した。									
		1,388千円																														

42/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
243		教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	B	実行委員会が主体となり、多岐に渡る文化事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献しているため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
				重要	自治事務		3,274千円	3,226千円	①各事業の開催延べ日数 ②文学・イラストの応募作品数 ③事業の参加者延べ人数	事業の総参加者数（令和6年度から）※令和5年度までは市内児童・生徒の事業参加率（％）		子どもたちの心を豊かにはぐくみ、児童の文化芸術の振興を図ることを目的としていることから、総参加者数を指標とする。				事業の応募方法についてICTの活用などを実行委員会に助言した。		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
					社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱		3,286千円	3,231千円										
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
				所沢こどもルネサンス開催支援事業	青少年教育の振興を図ることを目的とし、子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な文化事業を行う所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。		0.59 人	会年職員等	0人	実績	31.0%	30.0%	おはなしのひろば（前年度は第30回記念開催）の参加者数減少や、文学のひろばの応募点数減少のため。					
							4,768千円			R6目標	R6実績							
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①32日	令和5年度実績（7,849人）以上	6,638人						
							0.43 人	会年職員等	0人	②3,469点								
期間	0.43 人	会年職員等	0人	③6,638人														
H2 ～	3,510千円									評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか						
												社会教育課長 奥井 祥三	コロナ禍での経験を生かし、時代に合った周知の形態・申込方法・事業開催等より良い事業を実施していけるよう継続的な団体支援に努める。	地域での体験活動の機会を提供した。				
243		教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	全国でも稀な歴史のある写生大会であり、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業（民間）・実行委員会（ボランティア）・学校の連携によって実施されていることに大きな意義がある。令和6年度は、市内中学校美術部生徒の協力により令和7年度写生大会に向けてオクトパス（タコ）を製作した。今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
				重要	自治事務		356千円	336千円	①提出された作品数 ②写生大会当日の参加者数 ③作品展の参加者数	子どもの作品提出率（％）		参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。				写生する場所が限られてしまうことから、カラフルクジラを東所沢公園に展示してきたが、令和7年度に向けてクジラに代わる写生対象としてオクトパス（タコ）の製作を市内中学校美術部を中心に行った。		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
					社会教育法、文化芸術振興基本法、所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱		336千円	286千円										
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合					令和6年度は、市内中学校美術部生徒の協力により令和7年度写生大会に向けてオクトパス（タコ）を製作した。今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。					R6目標値が未達成の理由・分析
				子ども写生大会開催事業	野外での写生や創作活動を通して、子どもたちの感受性や表現力を育てることを目的に、株式会社サクラクレパス、株式会社KADOKAWA、公益財団法人角川文化振興財団の協賛を得て、所沢市子ども写生大会を開催する。 さらに、入賞作品の展示会や市内小中学校への巡回展を合わせて開催する。		0.40 人	会年職員等	0人	実績	90.0%	86.9%				写生大会全体の参加者数を把握するために、令和5年度からワークショップのみ参加する子どもについても受付をしてもらうこととしたため。		
							3,232千円			R6目標	R6実績							
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①639作品	90.0%	86.1%						
							0.50 人	会年職員等	0人	②1,086人								
期間	0.50 人	会年職員等	0人	③1,514人														
S61 ～	4,081千円									評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか						
												社会教育課長 奥井 祥三	令和4年度から会場と内容が変わり、参加者からも大変好評ではあるが、東所沢公園やサクラタウンの中で写生対象が限られてしまう。今回、オクトパスの製作を行ったが、今後も実行委員や協賛企業とも協議をしながら新たな取り組みを行っていきたい。	子どもたちの感受性を育む機会を提供している。				
251		学校 教育 部	学校 教育 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	令和6年度は、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
				最優先	自治事務		2,358千円	2,239千円	①研究委託校数	研究委託校における授業実績		研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。				令和5年度までの「学び創造アクティブPLUS」までの取組を継承しつつ、令和6年度からは下記の3つのテーマを柱として委託研究をした。 ①認知能力の向上 ②非認知能力の育成 ③言語活動の充実		
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
					学習指導要領		2,350千円	2,336千円										
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
				ところん学力向上プロジェクト事業	子どもたちの学力向上を目的として、令和6年度から新たに、児童生徒の認知能力・非認知能力※の向上を図ることを重点事項に掲げ、各取組を進める。		0.65 人	会年職員等	0人	実績	100.0%	100.0%				進捗状況調査を通して明らかになった課題を校長会を通して周知し、学力向上推進事業をさらに充実させていく。また、「授業改善チェックシート」や「振り返りシート」の周知、学校指導訪問での活用等を図っていく。	本事業は、質の高い教育を目指すことと同義であり、地域との連携を通して住み続けられる地域づくりに貢献している。	
							5,253千円			R6目標	R6実績							
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		100.0%	100.0%							
							0.80 人	会年職員等	0人	①19校								
期間	※非認知能力…見えにくい学力（思考力、判断力、表現力）及び見えない能力（人間性、学びに向かう力等）		6,530千円					評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
H23 ～										学校教育担当参事 伊東 真吾								
251		学校 教育 部	学校 教育 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成しており、通常の学級、特別支援学級における配慮を要する児童生徒に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
				重要	自治事務		207,618千円	191,544千円	①特別支援教育支援員採用人数 ②心身障害児介助員採用人数	満足度 ※特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としている。		特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができているかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。				心身障害児介助員については、特別支援学級の増設に伴い、配置人数の拡大をした。また、次年度の特別支援学級の設置状況等を鑑みて、複数人配置する学校を調整した。		10 人や国の不平等をなくそう
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）			R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
					-		279,308千円	266,320千円										
					事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
				特別支援教育支援員等配置事業	特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級で支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。		0.55 人	会年職員等	114人	実績	100.0%	100.0%					通常学級において個別の支援が必要な児童生徒や、特別支援学級において介助の必要な児童生徒が増加しており、今後も教育的ニーズに応じた指導の充実を図るため、事業を拡大していく。また、研修会等の内容を充実させ、特別支援教育支援員と心身障害児介助員の資質向上を図っていく。	一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実により、質の高い教育に貢献している。
							4,445千円			R6目標	R6実績							
							R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		100.0%	100.0%							
							0.50 人	会年職員等	115人	①50人								
期間	0.50 人	会年職員等	115人	②65人														
H20 ～	4,081千円									評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか						
												学校教育担当参事 伊東 真吾						

43/128

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
251	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	学習支援員を全小・中学校に配置し、少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		59,859千円	55,790千円		①学習支援員採用人数	満足度	学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができているかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。			令和6年度は7人を増員し、不登校対策支援を校内教育支援センター設置校7校で行った。		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
				-		86,463千円	85,424千円									
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				0.25 人		会年職員等		47人	100.0%		100.0%					
				原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助		2,020千円		R6目標	R6実績	目標達成済						
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	100.0%	100.0%								
			期間			0.20 人	会年職員等	54人								
H14	～	1,632千円						評価者	学校教育担当参事 伊東 真吾	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	少人数指導など個に応じた指導の充実を図っている。				
251	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	目標値に対しては約93%の実績となっており、県の平均正答率を上回った教科もあることから、一定の成果をあげることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		17,679千円	15,685千円		①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせることを目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。			ステップアップ調査について、問題用紙等資料の確実な管理のため、資料配付日における各中学校の予定について、業者、学校間で確実に情報共有できるように連絡体制を構築した。		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
				学習指導要領		17,758千円	15,516千円									
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				0.20 人		会年職員等		0人	62.0%		58.8%					
				児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。		1,616千円		R6目標	R6実績	小学5年生国語の平均正答率が57.2%（県平均56.9%）、中学2年生数学の平均正答率が51.0%（48.8%）となっている。どちらも県の平均正答率を上回ったことはできた。平均正答率の数値だけでなく、県平均等との比較も分析する必要がある。						
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	62.0%	57.7%								
			期間			0.13 人	会年職員等	0人			評価者			学校教育担当参事 伊東 真吾	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
H15	～	1,061千円														
251	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	新規に学校運営協議会を開設した21校が、定期的に協議会を開催することができた。また、それぞれの立場からの建設的な意見交換ができ、次年度への活動へ繋がる取組をすることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		216千円	168千円		①導入校数 ②学校運営協議会委員の総人数 ③学校運営協議会の延べ開催回数	学校運営協議会委員の協議会参加率（実施校の参加延べ人数 ÷ 実施校の延べ人数） （実施校の参加延べ人数 ÷ 実施校の延べ人数）	学校運営協議会が、学校・家庭・地域と連携・協働することができたかを測るため、学校運営協議会委員が協議会に参加した比率を指標としている。			学校運営協議会設置校を4校から25校に拡大し、学校運営協議会制度の推進を図った。		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
				地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市学校運営協議会規則		5,192千円	3,176千円									
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
				0.45 人		会年職員等		0人	80.0%		84.8%					
				学校・家庭・地域が学校教育目標のビジョンを共有し、社会総がかりで子どもたちを育むことを目的として、小・中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を導入し、保護者や地域住民による学校運営への必要な支援に関する協議を行う。		3,636千円		R6目標	R6実績	目標達成済						
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	80.0%	85.2%								
			期間			1.35 人	会年職員等	0人			評価者			学校教育担当参事 伊東 真吾	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
R5	～	11,019千円														
251	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		A	多くの児童や学習ボランティアに参加をしてもらい、事業目的を達成することができた。参加児童、保護者、ボランティアの方々から好評価であり、中学生のキャリア教育、体験活動にもつながった。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			最優先	自治事務		638千円	457千円		①実施会場数 ②参加児童数（実人数）	設問 a：参加する前より計算力が上がったと思いますか。→「そう思う」と答えた割合 設問 b：参加して、算数は楽しいと思いましたが。→「そう思う」と答えた割合	本事業を通して、所沢市の子どもの学力や意欲の向上を図るためには、参加児童を対象としたアンケートをもとに検証する必要があるため、アンケート項目を指標としている。			R5年度は教育センター1か所のみで試験的に実施したが、R6年度は6会場に増やして実施した。参加児童の増加に伴い、学習ボランティアを近隣の中学生、教職員08、市内支援員だけでなく、高校生、大学生からも募集をし、対象を拡大した。		
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）										
				-		840千円	834千円									
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
				0.50 人		会年職員等		0人	a・bとも90.0%		a 92.3%・b 91.4%					
				地域の教育力を活用し、所沢市の子供たちの学力向上及び学習意欲の向上を図る。 ①市内の小学3年生から6年生の児童を対象に、「数と計算」領域を中心に算数の学力向上を図る。 ②ボランティアの方々との協力のもと個別の学習支援を重質させ、「できた」「わかった」という達成感が味わえるようにする。		4,041千円		R6目標	R6実績	目標達成済						
			R6正規職員人件費			R6その他職員従事割合	a・bとも90.0%	a 96.2%・b 91.4%								
			期間			0.45 人	会年職員等	0人			評価者			学校教育担当参事 伊東 真吾	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
R5	～	3,673千円														

44/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）		経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						会計	投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
251	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	当初予定したすべての研修 会が実施でき、参会者の満足 度も高いため、目標を達成で きたといえる。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に	
			重要	自治事務		136,403千円	106,494千円	①研修会参加者満足度	内容についての参加者満足度		「大変よかった」「よかった」の回答数／アン ケート回答数						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				学習指導要領		128,637千円	110,774千円										
			教育課題に対応した 学力向上推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
				【目的】今日的な教育課題を踏まえ、幅広い見 地から情報を得ながら、教員の指導力向上に向 けた実践的な教育についての研修の場を提供す るとともに、人的支援を行うことで、児童生徒 の学力向上を図る。 【内容】①学校力向上プログラムにて市内小・ 中学校の校内研修をサポートし、市内に広める 研修会を実施。②今日的な教育課題や教科等に おける指導力向上の研修会を実施。		1.23 人	会年職 員等	36人	実績			95.0%			99.7%		
			9,940千円			R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	95.0%	98.4%	R6目標	R6実績	目標達成済					
			期間							1.20 人	会年職 員等				33人	①569人	
			H14 ～	9,794千円													
251	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	参会者の満足度が100%のた め、目標を達成できたといえ る。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に	
			重要	自治事務		13,065千円	12,267千円	①外国語支援員の配置状況	外国語支援員の配置率		外国語支援員任用数（各校1人）/市内小学校16校						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				学習指導要領		14,022千円	13,902千円										
			小学校外国語活動 推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
				【目的】小学校外国語支援員を派遣し、担任が 行う外国語活動の授業を支援するとともに、外 国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語支援員（16名）を市内32 校に派遣し、3・4年生外国語活動、5・6年生外 国語科の授業に配置している。		0.73 人	会年職 員等	16人	実績			95.0%			100.0%		
			5,899千円			R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	100.0%	100.0%	R6目標	R6実績	目標達成済					
			期間							0.80 人	会年職 員等				16人	①16人	
			H23 ～	6,530千円													
251	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	参会者の満足度が100%に近 いため、目標を達成できたとい える。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に	
			重要	自治事務		998千円	110千円	①研修会参加者満足度	内容についての参加者満足度		「大変よかった」「よかった」の回答数／アン ケート回答数						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				教育公務員特例法		1,021千円	150千円										
			資質向上事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
				【目的】教員としての多様なキャリアステージ に応じた研修の場を提供し、広い視野と実践的 指導力を養うとともに、人間性や社会性を高め 、教員としての資質向上を図る。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研 修③ミドルリーダー研修員研修④校内研修指導 者派遣⑤研究員合同研修会⑥校務分掌等に応じ た10の研修会の実施		1.48 人	会年職 員等	0人	実績			95.0%			96.6%		
			11,960千円			R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	95.0%	97.9%	R6目標	R6実績	目標達成済					
			期間							2.36 人	会年職 員等				0人	①431人	
			S46 ～	19,262千円													
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、全ての事案が解消 するまで対応し、見届けを行 うことで、いじめの解消率の 向上に努める。また、教育委 員会としても学校と連携し対 応する。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に	
			優先	自治事務		65,722千円	61,840千円	①健やか輝き支援室への児 童生徒・保護者等からの相 談件数	いじめの解消率（12月末日現在） ※第2回埼玉県生徒指導に関する調査結果		本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対 する支援と児童生徒の健全育成を目的とするた め、その中でもいじめの解消率を指標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、 所沢市いじめ問題対策連絡協議会条例、所沢市健やか輝き支 援員設置要綱		80,065千円	76,002千円										
			健やか輝き支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
				①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不 登校、就学等に関わる相談に対応し、学校の ニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支 援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・ 中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児 童生徒の支援を行う。		2.70 人	会年職 員等	35人	実績			64.0%			51.6%		
			21,819千円			R6正規職員人件 費	R6その他職員従 事割合	65.0%	48.3%	R6目標	R6実績	『所沢市いじめ防止基本方針』では、いじめ の解消の要件として「被害者に対する心理的 又は物理的な影響を与える行為が止んでいる 状態が相当な期間（少なくとも3ヶ月が目安） 継続していること。」がある。 いじめの解消率は3か月の見届け期間のもの を未解消とした割合となっていて、10月から 12月に認知した38.9%は未解消となる。 年度末令和7年3月末現在の暫定値は 「72.4%」となり目標を達成している。					
			期間							3.40 人	会年職 員等				35人	①1,746件 ②15,764件	
			H14 ～	27,751千円													

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、学校ごとの活用の差も認められる。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を、学校司書研修会において指導していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			-	自治事務		39,734千円	37,005千円	①学校図書館における延べ貸出冊数 ②学校図書館における延べ利用人数	学校図書館における1人当たりの年間貸出冊数		令和2年度に完了した学校司書の全校配置により、利用しやすい図書室になったかどうかを測るため、学校図書館における1人当たりの年間貸出冊数を指標とする。		R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			学校図書館法	50,586千円		49,882千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			学校司書配置事業（小・中学校）	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書（臨時的任用職員）が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助		0.25 人	会年職員等	33人	実績	22冊	22.5冊	ICT端末の一人一台配布から数年経過し、児童生徒のICT端末利用の普及が進んでいる。情報収集の手段としての紙媒体の本の活用が減少し、その結果がR6実績に表れていると考えられる。R5実績と比較すると増加に転じており、本事業による一定の効果があったものと考えられることができる。	R6目標 R6実績 23冊 22.9冊				
						2,020千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①528,845冊 ②548,712人								
						0.20 人				会年職員等	33人						
						H6 ~										1,632千円	
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	全体的な数値目標は達成できている。本人・保護者、学校、教育委員会等が連携し、保護者へ適切に学びの場について情報提供をしている。一人一人に寄り添いながら丁寧に学びの場の決定をしている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務		9,109千円	8,369千円	①就学相談票提出数 ②就学支援相談員相談件数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数の割合		就学先の決定にあたっては、保護者の意向を尊重するとともに、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の割合を指標とする。		R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	13,992千円		13,169千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			就学相談事業	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。		1.40 人	会年職員等	3人	実績	75.0%	80.7%	R6目標 R6実績 75.0% 81.7%	目標達成済				
						11,313千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①342件 ②158件								
						1.43 人				会年職員等	3人						
						H2 ~										11,672千円	
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度にスタートした事業である。県スクールカウンセラー、心のふれあい相談員と連携し、配置校での相談対応を行った。目標を上回る相談対応を行い、児童生徒が抱える様々な課題に対応することができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			優先	自治事務		15,929千円	15,837千円	①学校への派遣回数 ②教室巡回の回数	相談対応件数（のべ対応人数）		以前より配置されている埼玉県スクールカウンセラーの相談対応件数を基に、各学校が所沢市スクールカウンセラーを有効に活用していることを示す指標として設定した。		R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市スクールカウンセラー設置要綱	21,740千円		21,531千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			スクールカウンセラー学校派遣事業	心理学系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして市費にて5人任用し、学校に出向き、児童生徒と積極的に関わりながら支援を行うことで、子どもの発するSOSをより的確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制を一層充実させるものである。		0.30 人	会年職員等	4人	実績	6,000件	6,831件	R6目標 R6実績 7,000件 7,697件	目標達成済				
						2,424千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①722回 ②3,496回								
						0.25 人				会年職員等	5人						
						H31 ~										2,041千円	
252	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	いじめ未然防止に資する資質能力を育成するための効果的な実践事例を作成するなど、「所沢市いじめ未然防止プログラム」の構築に向けて研究を進めることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			最優先	自治事務		-	-	①研究協力校数	研究協力校における授業実績		研究協力校の研究が、児童生徒が主体となったいじめの未然防止に資することに寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。		R5目標 R5実績 R6目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市いじめ問題対策連絡協議会条例	690千円		669千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合											
			いじめ未然防止対策事業	先進的な取り組みを行っている教育行政機関の事例を参考に、本市独自の理論づけられた予防的プログラムを構築し、いじめの未然防止を推進する。		-	会年職員等	-	実績	-	-	R6目標 R6実績 100.0% 100.0%	目標達成済				
						-	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	①3校								
						-				会年職員等	0人						
						R6 ~										8,325千円	

46/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
252	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談対応件数は目標値を達成したが、不登校の要因が複雑化しているため、各学校の教育相談体制、教育委員会の支援の一層の充実が必要である。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう		
			重要	自治事務		41,610千円	40,151千円	①面接相談 ②電話相談・こども電話相談 ③巡回相談	相談対応件数		面接相談／電話相談／巡回相談 相談総数				不登校児童生徒の増加により、幅広い支援が求められるようになったため、教育支援センターの機能強化とともに、保護者への情報提供を充実させた。相談員が相談活動に集中できるように働き方の改善を進めた。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			教育センター主任相談員設置要綱など	49,407千円		46,647千円												
			教育相談事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	4 質の高い教育をみんなに						
				【目的】市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。 【内容】教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・こども電話相談、巡回相談、訪問相談（登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー）、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」		2.50 人	会年職員等	11人	実績	7,500回以下					5,788回			
						20,203千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①のべ2,495回					7,500回以下	3,992回		
			期間	S36 ～		2.22 人	会年職員等	12人	②のべ1,453回 ③のべ44回			目標達成済み			評価者	不登校児童生徒や環境に課題がある家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援を進めていく。		
18,120千円	教育センター参事 大庭 真紀子																	
252	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	当初予定した研修会を全て実施できた。参会者の満足度が100%のため、目標を達成できたといえる。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務		75千円	51千円	①研修会参加者数	内容についての参加者満足度		「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数				参加者のニーズを事前に把握し、これに即した研修内容を準備することができた。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			学習指導要領	75千円		52千円												
			豊かな心育成支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	5 ジェンダー平等を実現しよう						
				【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 【内容】3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳科充実のための研修会 ③学級活動充実のための研修会		0.44 人	会年職員等	0人	実績	95.0%					99.4%			
						3,556千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		95.0%					100.0%			
			期間	H24 ～		0.40 人	会年職員等	0人	①139人			目標達成済			評価者	負担軽減を含めた学校のニーズと、受講者のニーズを両立した、よりよい研修方法の選択が課題である。		
3,265千円	教育センター参事 大庭 真紀子																	
252	学校 教育部	教育 セン ター	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	昨年度実績を下回り、目標に至らなかった。医療、心理、福祉の専門家から適切な指導・助言を得ることができる貴重な機会なので、学校からの要請を待つだけでなく、出向く支援を増やす、学校への周知の在り方を変える等の工夫が必要である。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			優先	自治事務		400千円	220千円	①心理 ②福祉 ③医療	活用回数		心理／福祉／医療 活用総数				支援の見通しが立ちづらいケースを把握した際に、学校に活用を促した。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			教育相談アドバイザー設置要領	400千円		140千円												
			教育相談アドバイザー支援事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか						
				【目的】複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。 【内容】①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。		0.47 人	会年職員等	0人	実績	20回					14回			
						3,798千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①6回					20回	9回		
			期間	R2 ～		0.75 人	会年職員等	0人	②2回 ③1回			・指導者が多忙で、日程調整ができなかった。 ・福祉分野と医療分野の学校からの要請が少なかった。			評価者	各校の実態を把握し、支援を必要とする学校へ適宜派遣を行えることができるよう努める。		
6,122千円	教育センター参事 大庭 真紀子																	
253	学校 教育部	学校 教育 課	実施計画ランク	事業の種別	一 般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	電話で顧問弁護士と直接相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務		1,320千円	1,320千円	①電話による相談 ②事務所での面談	解決率		多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。				学校管理職を対象とした学校法務研修会の内容は、毎年同じ内容とならないように工夫を凝らしている。令和6年度は、より具体的事案を想定して、どう対応すれば良いのか、どうすれば良かったかを考えさせる研修とした。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）												
			所沢市立学校法律相談に関する要綱	1,320千円		1,320千円												
			学校法律相談事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16 平和と公正をすべての人に						
				教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。 具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。		0.20 人	会年職員等	0人	実績	100.0%					87.1%			
						1,616千円	R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合		①36件					R6目標	R6実績		
			期間	H26 ～		0.15 人	会年職員等	0人	②1件			これまで以上に、相談内容が複雑化しており、早期の対応を行っているものの、複数回の相談を要し、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。			評価者	校長会並びに学校法務研修会において、本事業についての周知を行うとともに、学校において問題が発生した場合、校長に対して早期に本事業の活用を含めた解決策を指導・助言していく。		
1,224千円	学校教育課担当参事 伊東 真吾																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果					総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
253	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務		9,402千円	9,396千円	①特色ある学校づくり実施校	報告書に基づいた各校（園）の成果の評価点（10点満点）の平均点。		地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校（園）の成果の評価点の平均点を指標とする。	書類審査の効率化と、学校の負担軽減のため、年度末に報告を実施した。			17 パートナースhipで目標を達成しよう			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②1校・園あたりの平均配当予算額									R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
				特色ある学校づくり支援事業実施要綱		9,405千円		9,398千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	9点	9点							
			小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	0.40 人		会年職員等	0人	R6目標								R6実績		
				3,232千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										①47校・1園	9点
				期間		0.25 人	会年職員等		0人	②小学校190,300円 中学校214,900円 幼稚園 84,000円	目標達成済							
H13 ～	2,041千円																	
253	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	令和6年度より、学校経営アドバイザーとして、学校内外での事故や事件を未然に防止するとともに、学校経営・学校運営に関する諸課題について助言すること、学校経営アドバイザーに対する満足度（アンケート結果）を指標とする。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務		13,472千円	12,849千円	①学校経営アドバイザーによる学校訪問回数	満足度		学校経営・学校運営に関する諸課題について助言すること、学校経営アドバイザーに対する満足度（アンケート結果）を指標とする。	今年度は、これまでの安全・安心な学校と地域づくり（学校内外の危機管理体制の構築）に加え、学校の諸問題について助言するだけでなく、指導主事と一緒に始めて教員となった初任者を訪問し、授業参観や悩みを聞く時間を設定するなど、教職員の指導に関わる時間を増やすことができた。	16 平和と公正をすべての人に					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②地域巡回指導回数									R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析
				所沢市学校経営アドバイザー設置要綱		15,083千円		14,066千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%							
			学校内外での事故又は事故を未然に防止するとともに、学校経営・学校運営に関する諸課題等について学校管理職への助言等を行うことを通して、安全で安心な学校づくりや児童生徒の健やかな成長を支援する	0.60 人		会年職員等	3人	R6目標								R6実績		
				4,849千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										①475回	100.0%
				期間		0.30 人	会年職員等		3人	②58回	目標達成済							
H17 ～	2,449千円																	
253	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動の充実につながっている。	R6年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		2,700千円	2,391千円	①外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数。		外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。	各学校の指導回数再配分を1回行い、指導回数がより学校の意向に沿うように工夫した。	17 パートナースhipで目標を達成しよう					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	②外部指導員配置校数									R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
				所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱		2,700千円		2,468千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	5部	6部							
			学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。	0.10 人		会年職員等	0人	R6目標								R6実績		
				808千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										①68人	5部
				期間		0.08 人	会年職員等		0人	③ 2,468 回（報酬有分） 参考：報酬辞退者（3名） 計131回	目標達成済							
H11 ～	653千円																	
253	学校 教育部	学校 教育課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠		A	初年度に引き続き、国、県の情報把握、所沢市の現状把握を進めるとともに、令和7年度以降に向けては、具体的な方向性や実施方法について、検討した。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			-	自治事務		250千円	150千円	①検討会議実施回数	検討会議開催率 実施回数÷実施予定回数全5回×100		国の審議会の提言により、令和5年度より令和7年度の3年間で改革集中期間と示された。本市においても段階的に実施するために、必要事項について協議をするために必要な回数を設定し、実施した。	・検討委員会において、部活動地域展開実証事業についての具体的な方向性や実施方法を検討した。 ・部活動地域展開実証事業において予想される課題について話し合った。	8 働きがいも経済成長も					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）	R5目標									R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	
				所沢市立中学校地域部活動検討委員会設置要項		150千円		140千円										
				事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%							
			持続可能な部活動の実現と教師の負担軽減及び生徒が文化芸術等に親しむ機会の確保を目的に、休日の部活動の地域移行を段階的に実施する。	0.15 人		会年職員等	0人	R6目標								R6実績		
				1,212千円		R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合										①5回	100.0%
				期間		0.15 人	会年職員等		0人	目標達成済								
R5 ～	1,224千円																	

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
254	教育 総務 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	水泳（クロール）や鉄棒（逆上がり）の習得については、全国的にも課題になっている。「できるようにすることで、運動の楽しさが味わえる」ことは、運動・スポーツの醍醐味である。達成率は目標に達しなかったものの、本事業が家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会を創出していると考え、事業の当日に達成しなくても、十分に価値のある事業である。	R6年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		198千円	198千円		①参加者数	教室の目標を達成できた参加者数の割合（出来るようになった子どもの数÷参加人数×100）		体力向上を目的としていることから、【小学生の中で課題となる25m泳げた数と逆上がりができた数】を指標とする。目標値としては、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようにすることを目標とする。					
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	198千円		198千円		②目標達成者数 A. 水泳教室参加者数 B. 逆上がり教室参加者数 C. 親子なわとびチャレンジ D. さいたまブロンコスふれあいキャラバンin所沢市民体育館の合計）	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		0.23 人	会年職員等	0人	実績	60.0%	71.0%	A. 多くの参加希望者に対し、指導者の数を十分に確保することが難しい。 B. 専用の補助器や段階的な指導を行ったが、逆上がりの特性上、1日で習得することは難しい。 C. 本事業の目標が、親子の絆を深めるということで、アンケート結果は100%の成果をあげられた。 D. 令和5年度から、中学生を対象に開始した事業。参加した生徒はその運動が好きかどうかについては100%好きと答えた。					
			所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。 合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	1,859千円				①229人		R6目標	R6実績						
				R6正規職員人件費		R6その他職員従事割合	②105人 A. 69人（21人） B. 85人（9人） C. 41人（41人） D. 34人（34人）	60.0%		45.8%							
				期間		0.13 人	会年職員等	0.2人									
			S47 ～			1,061千円							評価者			埼玉県の子どもの体力向上の課題として、「運動好きな児童生徒の育成」が挙げられている。そのため、本事業の目的も「運動好きな子を育て、所沢市の子どもの体力を伸ばそう!」となっており、成果指標の見直しも含め検討する必要がある。また、運営を行う体力向上推進委員は教員のため、休日の実施となる事業に関しては、少ない教員で、順番に運営を行えるようにしたい。外部の力を活用し、持続可能な実施方法を模索し続けたい。	どのように貢献したか
									市内の教職員とともに、大学の准教授や連盟と連携して、親子で運動に親しめる事業を実施し、児童生徒の体力向上を図った。								
254	学校 教育 部	保健 給 食 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			最優先	自治事務		-	-		①補助金交付額（小学校） ②補助金交付額（中学校）	提出割合	小中学校給食費は児童生徒の保護者から委任状を提出してもらい、学校に対して補助金として交付することから、委任状の提出割合を目標とする、						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市立小中学校給食費補助金交付要綱	1,247,301千円		1,209,258千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	-	-	目標達成済							
			保護者が負担する学校給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。	-		会年職員等		-	R6目標			R6実績					
				-					①770,083,090円 ②439,174,505円			100.0%	100.0%				
				期間		0.50 人	会年職員等	0人					評価者			本事業は所沢市独自の取組みである。保護者の経済的負担軽減のために、必要に応じて補助内容等を検討をしている。	どのように貢献したか
			R6 ～			4,081千円							保健給食担当参事 渡辺 純也			児童生徒の保護者の経費負担を軽減することで、教育環境の向上に貢献した。	
254	学校 教育 部	保健 給 食 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			最優先	自治事務		-	-		①補助金交付額（小学校） ②補助金交付額（中学校）	補助額	保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			所沢市立小中学校給食代替補助金交付要綱	2,275千円		1,895千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	-	-	目標達成済							
			食物アレルギーや宗教上の理由により、学校給食を喫食することができず、弁当等の代替食を喫食する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額を補助することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。	-		会年職員等		-	R6目標			R6実績					
				-					①1,393,142円 ②501,646円			100.0%	100.0%				
				期間		0.50 人	会年職員等	0人					評価者			本事業は所沢市独自の取組みである。保護者の経済的負担軽減のために、必要に応じて補助内容等を検討をしている。	どのように貢献したか
			R6 ～			4,081千円							保健給食担当参事 渡辺 純也			児童生徒の保護者の経費負担を軽減することで、教育環境の向上に貢献した。	
255	教育 総務 部	教育 施設 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	昨年に引き続き、計画どおりに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			優先	自治事務		751,489千円	724,658千円		①設計実施件数 ②改修工事実施件数	市立小中学校における大便器の洋式化率	大便器の洋式化を図っているため、洋式化大便器数／全大便器数により洋式化率を算定する。						
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）											
			-	1,094,227千円		976,206千円		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	実績	56.0%	57.7%	目標達成済							
			家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、その多くが和式で、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のため、学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行うものである。	1.00 人		会年職員等		0人	R6目標			R6実績					
				8,081千円					①15校 ②14校			59.0%	60.7%				
				期間		1.10 人	会年職員等	0人					評価者			屋内運動場のトイレ改修や校舎2系統目の施工を行っているため、今まで以上に学校や営繕課との連絡調整を綿密に行うよう努める。	どのように貢献したか
			H26 ～			8,978千円							教育施設課長 市村 浩昭			設備の老朽化による給排水管の改修、洋式化、バリアフリー化等の実施により学校環境の向上に貢献した。	

49/128

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (所 属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費		成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト		活動実績(R6)		成果指標			評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
255		教育 総務 部	教育 施設 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	計画どおりに防犯カメラを設置し、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図ることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
				最優先	自治事務		-	-	①設置工事実施件数	中学校における防犯カメラの設置校数率	設置済中学校数校/市内全中学校15校	初年度の事業であり特になし。				
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）									
					学校施設整備指針(文科省)		17,300千円	12,177千円								
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
					近年、学校において、児童生徒が被害者となる事件が発生しており、より一層の防犯対策強化が求められていることから、文部科学省の学校施設整備指針に基づき防犯カメラの設置を進めることで、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図るものである。		-	会年職員等	-	-						
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	53.3%	53.3%	目標達成済	特になし			防犯カメラを設置することで、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図ることができた。	
					R6 ～		0.35 人	会年職員等	0人	①8校						
											2,857千円					
255		教育 総務 部	教育 施設 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	S	計画どおりに空調設備を設置し、児童生徒の学校環境の改善を図ることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
				最優先	自治事務		-	-	①設置工事実施件数	特別教室の空調設備設置率	空調設備が未設置の特別教室（理科、図工、美術、技術、家庭、外国語）への空調設備設置率。【長寿命化及び建て替えの学校を除く】	初年度の事業であり特になし。				
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）									
					-		8,270千円	8,270千円								
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
					令和元年度に暑さ対策として実施した「小中学校空調設備整備事業」により、普通教室を中心に空調設備を整備し、普通教室の設置率が100%となったことを受け、未整備の特別教室についても空調設備の設置を進めるものである。		-	会年職員等	-	-						
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	7.1%	7.1%	目標達成済	どのように貢献したか			空調設備を設置することで、児童生徒の学校環境の改善を図ることができた。	
					R6 ～ R19		0.38 人	会年職員等	0人	①3校						
											3,102千円					
256		教育 総務 部	教育 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R6年度に改善した点	1 貧困をなくそう
				重要	自治事務		21,465千円	21,302千円	①交付対象児童生徒数	補助額	保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。	特になし			4 質の高い教育をみんなに	
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）									
					所沢市立小中学校保護者負担軽減補助金交付要綱		21,396千円	21,026千円								
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
					小中学校において保護者が負担する教育活動に必要な経費の一部を学校に補助金として交付することで、保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象としている。		0.06 人	会年職員等	0人	実績					21,301,800円	21,301,800円
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	21,025,200円	21,025,200円	どのように貢献したか	本事業は所沢市独自の取組みである。厳しい財政状況の中ではあるが、保護者の負担軽減のために必要に応じて単価については検討していく。			児童生徒の人数等に応じた額の補助金を交付することで、保護者の負担軽減を行う事ができた。	
					S49 ～		0.04 人	会年職員等	0人	①23,089人						
											326千円					
256		教育 総務 部	教育 総務 課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会 計	R5予算現額	R5決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠	A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
				重要	自治事務及び法定受託事務		154,765千円	134,178千円	①支給金額 ②一人当たりの支給額	支給対象人数	義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。	支援が必要な世帯に対し、教育委員会・保護者間連絡ツール（tetoru）による周知方法を追加し、新たに就学援助制度を知るきっかけを作った。また、申請証明書の交付や申請書の記載項目の削減により申請者の心理的・物理的な負担軽減に努めた。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込み）									
					要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 所沢市就学援助実施要綱		143,291千円	118,704千円								
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
					経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定（認定）する。③認定者には学用品費等を支給する。		1.08 人	会年職員等	0人	実績					4,090	3,184
				期間			R6正規職員人件費	R6その他職員従事割合	3,898	2,841	保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。	どのように貢献したか			児童生徒がいる低所得世帯に必要な経済援助をすることで、教育環境の向上に貢献した。	
					S57 ～		0.95 人	会年職員等	0人	①118,702,285円 ②41,782円						
											7,754千円					

50/128

計画 コード	所属 名称 (部局)	所属 名称 (所属)	事務事業名称	事業概要（全体）	会計	経費			成果				総合 評価	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
						投入コスト			活動実績(R6)	成果指標				評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
256	学校 教育部	教育 センター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠					B
			B1	自治事務		14,522千円	14,337千円		①週2回以上使う教員の割 合	授業における活用率		学校におけるICT機器の活用と効果に関する調査 (指導者用デジタル教科書を週に2回以上使う教 員の割合)		指導訪問等で、教科の特性に応じた活 用を周知した。また、年度当初の各学 校での登録作業が滞りなく実施できる ように、マニュアル発出の時期を早め るなど、事務手続きの見直しを図っ た。			
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				17,197千円		14,210千円											
			デジタル教科書更 新事業（コンテン ツ配信サービス）	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
						0.71 人	会年職 員等	0人	実績	-	-						
			【目的】 指導者用デジタル教科書の活用により、ICTの特 性・強味を生かし、授業の流れの中で紙とデジ タルを適切に組み合わせることで、授業研究・ 指導計画の充実や見直し等の改善を図る。	R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合		R6目標		R6実績							
				5,738千円				80.0%		48.1%							
			期間	0.40 人		会年職 員等	0人	活用している教員としていない教員の二極化 が進んでいる。また、教科の特性による差も 大きい。 なお、中学校教員については、調査回答対象 が授業を受け持つ全教員であるのに対し、指 導者用デジタル教科書導入教科は5教科であ るため、割合が低くなっていると考えられ る。									
R3 ～	3,265千円																
256	学校 教育部	教育 センター	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	小学校3、4年生に副読本を 確実に配付し、社会科の授業 を充実させることができた。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に
			-	自治事務		2,750千円	2,750千円		①副読本活用状況 ②白地図活用状況	副読本及び白地図の活用状況		副読本及び白地図を活用した学級の割合				副読本の内容を見直し、改訂作業を 行った。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				5,251千円		3,814千円											
			社会科副読本等作 成委託事業	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
						0.51 人	会年職 員等	0人	実績	100.0%	100.0%						
			【目的】 学習指導要領に基づき、本市独自の社会科副読 本を作成することで、社会科の指導内容の充実 を図り、児童自身が住む郷土を正しく知り、ふ るさと所沢を愛する児童の育成に寄与する。	R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合		R6目標		R6実績							
				4,121千円				100.0%		100.0%							
			期間	0.43 人		会年職 員等	0人	目標達成済									
R4 ～	3,510千円																
257	経営 企画部	経営 企画課	実施計画ランク	事業の種別	一般 会計	R5予算現額	R5決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	令和6年4月1日に開智所沢 が開校となり、開校後も交流 を進めたため。	R6年度に改善した点	4 質の高い教育をみんな に
			-	自治事務		0千円	0千円		①学校法人、県及び市の関 係部署と調整し、誘致に向 けた課題解決を図る	誘致に向けた調整等の推進		誘致に向けては、解決すべき様々な課題が想定さ れることから、昨年度と同様、関係各所との情報 共有と十分な調整を行い、令和6年4月の開校後 の地域との連携を図っていく。				通学路の環境整備改善に係る調整や同 校が実施する、まちづくりに関する授 業へ職員を派遣するなど、開校後も連 携を図った。	
			根拠法令	R6予算現額		R6決算額（見込 み）											
				0千円		0千円											
			私立学校誘致推進 事務	事業の目的及び具体的な内容		R5正規職員人件 費	R5その他職員従 事割合		R5目標	R5実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の 課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
						0.14 人	会年職 員等	0人	実績	推進	推進						
			教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校 を誘致する。	R6正規職員人件 費		R6その他職員従 事割合		R6目標		R6実績							
				1,131千円				推進		推進							
			期間	0.11 人		会年職 員等	0人	目標達成済									
H25 ～	898千円																
					①関係団体等との調整の結 果、令和6年4月1日に開 智が開校となった				評価者		市内の教育の場を誘致する べく、必要な調整を行っ た。						
									経営企画課長 齋藤 伸宏								